2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	ジェイリース株式会社			上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7187			URL	https://www.j-lease.jp
代　　表　　者	（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	中島　土	
問合せ先責任者	（役職名）	取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長兼財務経理本部長	（氏名）	中島　重治	（TEL）03-5909-1245
半期報告書提出予定日		2026年11月10日	配当支払開始予定日		2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	11,689	20.1	1,748	△1.3	1,734	△0.4	1,091	△7.1
2026年３月期中間期	9,736	26.3	1,771	24.9	1,741	23.9	1,174	28.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,091百万円（△7.1%）　2026年３月期中間期　1,174百万円（28.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	61.19	―
2026年３月期中間期	65.51	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	23,094	7,957	34.5
2026年３月期	22,137	7,386	33.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　7,957百万円　2026年３月期　7,386百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	25.00	―	30.00	55.00
2027年３月期	―	30.00			
2027年３月期(予想)			―	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,859	15.2	3,856	6.4	3,825	6.5	2,522	2.1	141.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　社（社名）　　、除外　　ー社（社名）　ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	18,032,000株	2026年３月期	18,032,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	186,724株	2026年３月期	201,424株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	17,837,926株	2026年３月期中間期	17,931,776株

（注）期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示しております。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 11
（重要な後発事象） …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気が緩やかに回復しているものの、中東情勢の長期化に伴う原油価格の高騰や円安の進行が物価上昇圧力を高めるなか、日本銀行による段階的な利上げが進み、家計負担の増加や企業収益への下押しリスクに引き続き注視が必要な状況となりました。

賃貸不動産業界におきましては、賃料の上昇や転居費用の増加を背景に、既存入居者の継続入居志向が強まっており、転居は減少傾向にあります。一方で、住宅価格の高騰や金利の上昇により、持ち家志向から賃貸志向へのシフトが進み、入居需要は底堅く推移しております。オフィスやテナント等の事業用物件においても、都心部を中心に需要が高まっており、住居用・事業用双方で賃料保証の利用が拡大しております。

このような環境の中、当社グループは、人的資本経営のもと、地域密着を基本とした顧客（不動産会社、賃貸人、賃借人）に寄り添った丁寧な対応を徹底しております。また、AIを活用した与信審査及び債権管理の強化によるリスクコントロールを継続するとともに、戦略的投資を計画通り実施し、資本コストを意識した経営に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は11,689,969千円（前年同期比20.1％増）、営業利益は1,748,572千円（前年同期比1.3％減）、経常利益は1,734,450千円（前年同期比0.4％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,091,558千円（前年同期比7.1％減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（保証関連事業）

売上面では、人財育成及びアライアンス強化、出店エリア拡大による営業基盤の拡充、市場規模の大きな首都圏での営業強化に加え、2025年４月に子会社化したK-net株式会社の業績寄与もあり、住居用賃料保証、事業用賃料保証ともに好調に推移いたしました。

経費面では、今後の持続的な成長に向けた基盤強化を目的として、チャレンジと成長を促す新人事制度の導入、AXのベースとなる新基幹システムの開発、首都圏の営業強化を目的とした東京本社増床など、戦略的投資を計画通り実施いたしました。また、契約件数拡大に伴う貸倒関連費用の増加や、競争激化による不動産会社向け事務手数料（売上原価）が増加する中、コストコントロールを継続的に推進いたしました。

医療費保証においては、全国の店舗ネットワークを活用した営業展開のほか、既存取引先やアライアンス先からの紹介等により、新規取引が拡大いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の保証関連事業の売上高は10,714,322千円（前年同期比21.0％増）、営業利益は1,813,766千円（前年同期比1.8％増）となりました。

（不動産関連事業）

不動産仲介・管理業務及び不動産賃貸業務を行うあすみらい株式会社においては、外国人向けのサービスを中心に展開しております。当中間連結会計期間においては、保有物件の販売も進み、業績は計画通りに進捗しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の不動産関連事業の売上高は235,913千円（前年同期比1.5％減）、営業損失は4,638千円（前年同期は営業損失12,466千円）となりました。

（IT関連事業）

ソフトウェア開発等を行う株式会社エイビスにおいては、環境検査システムの開発販売をはじめとするITサービスを展開しております。当中間連結会計期間においては、受注状況は底堅く、売上高は計画通りに推移いたしました。営業損失となったものの、利益は計画を上回って進捗いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間のIT関連事業の売上高は672,853千円（前年同期比0.1％増）、営業損失は48,422千円（前年同期は営業利益6,704千円）となりました。

（その他）

その他においては、サッカーチーム運営事業を行うジェイリースフットボールクラブ株式会社及び総合広告事業を行うJLラボ株式会社で構成されており、売上高は214,387千円（前年同期比192.5％増）、営業損失は19,564千円（前年同期は営業利益4,210千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比956,958千円増加し23,094,698千円となりました。これは主に、代位弁済立替金の増加1,159,883千円、投資有価証券の増加300,699千円、現金及び預金の増加247,099千円、繰延税金資産の増加135,530千円、収納代行立替金の増加102,499千円、未収保証料の減少651,908千円、貸倒引当金の増加619,888千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少304,581千円、のれんの減少119,822千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比386,080千円増加し15,137,540千円となりました。これは主に、短期借入金の増加1,138,800千円、未払金の減少246,248千円、長期借入金の減少214,251千円、買掛金の減少137,453千円、未払法人税等の減少130,394千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比570,877千円増加し7,957,158千円となりました。これは主に利益剰余金の増加550,611千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末比1.1ポイント増加し34.5％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比247,099千円増加し2,984,386千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は、489,604千円（前年同期は301,771千円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1,726,512千円、売上債権の減少1,012,501千円、貸倒引当金の増加619,888千円、減価償却費125,647千円、のれん償却額119,822千円によるものであります。主な減少要因は、代位弁済立替金の増加1,353,510千円、法人税等の支払額894,996千円、棚卸資産の増加369,949千円、未払金の減少114,462千円、収納代行立替金の増加102,499千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は、598,189千円（前年同期は1,169,314千円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出300,000千円、長期性預金の預入による支出120,000千円、有形固定資産の取得による支出113,569千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収入は、355,683千円（前年同期は930,162千円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の増加1,138,800千円、配当金の支払額540,947千円、長期借入金の返済による支出216,329千円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月13日付「2026年３月期　決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,743,286	2,990,386
未収保証料	2,539,518	1,887,610
未収手数料	104,851	109,231
受取手形、売掛金及び契約資産	617,719	313,138
未収入金	455,702	426,660
代位弁済立替金	8,576,503	9,736,387
収納代行立替金	1,961,503	2,064,003
販売用不動産	306,106	626,842
仕掛品	40,949	85,654
貯蔵品	22,256	26,765
その他	355,140	506,469
貸倒引当金	△3,256,100	△3,661,600
流動資産合計	14,467,439	15,111,549
固定資産		
有形固定資産	1,592,311	1,574,109
無形固定資産		
のれん	2,109,696	1,989,873
その他	658,971	601,385
無形固定資産合計	2,768,668	2,591,259
投資その他の資産		
投資有価証券	256,806	557,505
破産更生債権等	1,289,701	1,504,089
繰延税金資産	2,310,213	2,445,743
その他	743,001	815,231
貸倒引当金	△1,290,401	△1,504,789
投資その他の資産合計	3,309,321	3,817,780
固定資産合計	7,670,301	7,983,149
資産合計	22,137,740	23,094,698

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	293,883	156,430
短期借入金	2,656,000	3,794,800
1年内返済予定の長期借入金	432,713	430,635
リース債務	50,995	51,272
収納代行未払金	932,337	945,835
未払金	1,338,697	1,092,449
未払法人税等	948,087	817,692
前受金	4,170,129	4,188,857
賞与引当金	289,686	295,036
株主優待引当金	18,531	－
その他	604,224	604,312
流動負債合計	11,735,285	12,377,322
固定負債		
長期借入金	2,337,372	2,123,121
リース債務	174,070	152,259
役員退職慰労引当金	11,482	2,965
役員株式給付引当金	142,473	130,084
退職給付に係る負債	49,020	52,571
資産除去債務	113,187	114,225
その他	188,564	184,990
固定負債合計	3,016,173	2,760,217
負債合計	14,751,459	15,137,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,166	720,166
資本剰余金	295,166	295,166
利益剰余金	6,648,190	7,198,801
自己株式	△277,038	△256,803
株主資本合計	7,386,483	7,957,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△202	△172
その他の包括利益累計額合計	△202	△172
純資産合計	7,386,281	7,957,158
負債純資産合計	22,137,740	23,094,698

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	9,736,911	11,689,969
売上原価	3,004,140	3,721,938
売上総利益	6,732,770	7,968,030
販売費及び一般管理費	4,961,020	6,219,458
営業利益	1,771,750	1,748,572
営業外収益		
受取利息	4,472	7,063
受取配当金	1,970	1,998
持分法による投資利益	－	5,021
受取保険金	523	1,750
匿名組合投資利益	2,693	2,047
その他	5,604	7,980
営業外収益合計	15,264	25,862
営業外費用		
支払利息	27,281	37,927
持分法による投資損失	16,046	－
その他	1,701	2,057
営業外費用合計	45,028	39,985
経常利益	1,741,985	1,734,450
特別損失		
減損損失	－	7,722
固定資産除却損	0	214
特別損失合計	0	7,937
税金等調整前中間純利益	1,741,985	1,726,512
法人税、住民税及び事業税	697,841	770,483
法人税等調整額	△130,586	△135,530
法人税等合計	567,255	634,953
中間純利益	1,174,730	1,091,558
親会社株主に帰属する中間純利益	1,174,730	1,091,558

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,174,730	1,091,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	30
その他の包括利益合計	15	30
中間包括利益	1,174,745	1,091,588
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,174,745	1,091,588

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,741,985	1,726,512
減価償却費	85,767	125,647
減損損失	－	7,722
のれん償却額	75,208	119,822
貸倒引当金の増減額（△は減少）	414,116	619,888
受取利息及び受取配当金	△6,442	△9,062
支払利息	27,281	37,927
固定資産除却損	0	214
持分法による投資損益（△は益）	16,046	△5,021
匿名組合投資損益（△は益）	△2,693	△2,047
売上債権の増減額（△は増加）	600,002	1,012,501
未収入金の増減額（△は増加）	22,538	29,041
代位弁済立替金の増減額（△は増加）	△775,423	△1,353,510
収納代行立替金の増減額（△は増加）	△299,807	△102,499
棚卸資産の増減額（△は増加）	△273,880	△369,949
収納代行未払金の増減額（△は減少）	21,836	13,498
未払金の増減額（△は減少）	△288,101	△114,462
前受金の増減額（△は減少）	94,134	18,727
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,514	5,350
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△15,941	△18,531
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,305	1,102
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	19,848	16,518
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,055	3,550
株式交付費	394	411
その他	△273,317	△349,081
小計	1,202,427	1,414,272
利息及び配当金の受取額	6,442	9,062
利息の支払額	△28,157	△38,734
法人税等の支払額	△878,941	△894,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,771	489,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△156,558	△113,569
無形固定資産の取得による支出	△137,284	△99,143
投資有価証券の取得による支出	－	△300,000
貸付けによる支出	△799,167	－
長期性預金の預入による支出	△260,000	△120,000
長期性預金の払戻による収入	160,000	20,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	189,242	－
関係会社株式の取得による支出	△143,120	－
その他	△22,426	14,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169,314	△598,189

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	885,000	1,138,800
長期借入れによる収入	700,000	－
長期借入金の返済による支出	△200,278	△216,329
社債の償還による支出	△45,250	－
株式の発行による支出	△394	△411
配当金の支払額	△405,710	△540,947
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,204	△25,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	930,162	355,683
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	62,620	247,099
現金及び現金同等物の期首残高	2,351,163	2,737,286
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,413,783	2,984,386

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２，３	中間連結損益計算書計上額（注）４
	保証関連事業	不動産関連事業	IT関連事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,217,067	181,010	640,255	2,038,333	3,520	2,041,854	－	2,041,854
その他の収益	7,639,922	55,135	－	7,695,057	－	7,695,057	－	7,695,057
外部顧客への売上高	8,856,990	236,145	640,255	9,733,391	3,520	9,736,911	－	9,736,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	3,294	31,775	35,119	69,775	104,894	△104,894	－
計	8,857,039	239,439	672,031	9,768,510	73,295	9,841,806	△104,894	9,736,911
セグメント利益又は損失（△）	1,781,282	△12,466	6,704	1,775,521	4,210	1,779,732	△7,982	1,771,750

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカーチーム運営事業及び総合広告事業であります。

２．売上高の調整額△104,894千円については、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失（△）の調整額△7,982千円については、セグメント間取引消去であります。

４．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

2025年４月21日にK-net株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、保証関連事業において、のれんが1,607,595千円増加しております。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

2025年７月25日にJLラボ株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」において、のれんが88,492千円増加しております。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２，３	中間連結損益計算書計上額（注）４
	保証関連事業	不動産関連事業	IT関連事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,446,226	179,683	646,690	2,272,600	95,198	2,367,799	－	2,367,799
その他の収益	9,268,046	54,123	－	9,322,169	－	9,322,169	－	9,322,169
外部顧客への売上高	10,714,273	233,806	646,690	11,594,770	95,198	11,689,969	－	11,689,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	2,106	26,162	28,318	119,188	147,507	△147,507	－
計	10,714,322	235,913	672,853	11,623,088	214,387	11,837,476	△147,507	11,689,969
セグメント利益又は損失（△）	1,813,766	△4,638	△48,422	1,760,704	△19,564	1,741,139	7,432	1,748,572

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカーチーム運営事業及び総合広告事業であります。

２．売上高の調整額△147,507千円については、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失（△）の調整額7,432千円については、セグメント間取引消去であります。

４．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「保証関連事業」セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において7,722千円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。